

**平成28年度
事業報告及び決算報告書等**

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

東京都港区西新橋一丁目5番11号

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

□ 目 次 □

平成28年度事業報告	・ ・ ・	1
事業報告附属明細書	・ ・ ・	15
貸借対照表	・ ・ ・	22
正味財産増減計算書	・ ・ ・	24
計算書類に対する注記	・ ・ ・	26
計算書類附属明細書	・ ・ ・	28
公益目的支出計画実施報告書 (概要)	・ ・ ・	30
監査報告書	・ ・ ・	31

平成 28 年度事業報告

(平成 28 年 4月1日～平成 29 年 3月31日)

第 1. 医療経済に関する調査研究事業

	研 究 分 野	研 究 内 容
1	医療費・介護費・保健活動費に関する研究	・ OECD の SHA2011 に準拠した国民保健計算（NHA）の推計 ・ レセプト情報・特定健診等情報データベースを利用した医療需要の把握・整理・予測分析および超高速レセプトビッグデータ解析基盤の整備 ・ エビデンスの飛躍的創出を可能とする超高速・超学際次世代 NDB データ研究基盤構築に関する研究 等
2	診療報酬・介護報酬に関する研究	・ 過量服薬の再発予防に向けた大規模レセプト情報を活用した臨床疫学研究 ・ 薬剤使用状況等に関する調査研究 等
3	ヘルスケア提供体制に関する研究	・ 知的障害者への向精神薬使用の適正化に関する研究 ・ 健康医療情報を活用した疾病の治療内容と労働生産性低下に関する研究 等
4	医療・介護施設に関する研究	・ 複数の厚生労働統計をリンケージしたデータによる医療提供体制の現状把握と実証分析 ・ 介護老人保健施設入所者における薬物療法の臨床的および経済的評価
5	ヘルスケア産業に関する研究	・ 日本発の革新的医薬品創生を目的としたトランスレーショナルリサーチの調査研究 ・ 臨床研究の研究報告の質向上に関する研究
6	諸外国のヘルスケアに関する研究	・ ドイツ医療保障制度に関する調査研究 ・ フランス医療保障制度に関する調査研究 ・ 新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究（ASEAN）
7	その他	・ 仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史 等

第2. 医療経済に関する研修、情報収集、知識の普及啓発及び基盤整備事業

1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促すため、平成28年度は医療経済研究会等を次のとおり開催した。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	12回	行政関係者、研究者、医療関係者などを講師に、およそ月1回のペースで開催。
2	特別セミナー (DPC ワークショップ)	2回	第2回、第3回「DPC 活用術」ワークショップを開催。
3	特別セミナー (地域包括ケアシステム)	1回	第2回地域包括ケアシステム特別オープンセミナー「多様な関係主体の協働～新しい地域支援事業実施の鍵は？～」を開催。
4	特別セミナー (医療介護政策・医療経済基礎講座)	7回	本年度よりスタートした新サービス。IHEP 研究員および外部講師による、医療介護政策・医療経済に関する人材育成のための講座。(7月～11月で全7回実施)
5	特別セミナー (医療と介護のオープンセミナー)	1回	「訪問診療の在り方と円熟した看取りをつくるには」をテーマに開催。
6	シンポジウム	1回	第22回医療経済研究機構シンポジウム「NDBの活用を通じた今後の医療の展望」を開催。
7	調査研究報告会	2回	4月18日・22日の2日間に分け、当機構研究部の調査研究成果を賛助会員および一般の方へ報告。

2. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにて、「法人会員用行政資料」(法人賛助会員限定)、「Monthly IHEP」、「調査研究報告書」、「医療経済研究会資料」等の閲覧やダウンロードができるようにしている。また法人賛助会員には、毎週2回火曜日と金曜日にホームページの更新内容等をメールで配信している。

3. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改訂を実施した。

4. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」の事務局として、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。平成 28 年度は、第 11 回研究大会（会場：早稲田大学早稲田キャンパス／基調講演、パネルディスカッション、一般演題 29 演題の報告・討論他）、第 6 回若手研究者育成のためのセミナー（研究大会と同時開催）、第 7 回若手研究者育成のためのセミナー（会場：産業医科大学）等が行われた。

第 3. 医療経済に関する研究助成事業

研究助成事業は、医療経済・医療介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げ、わが国における医療介護政策の発展に寄与することを目的としている。

平成 28 年度は（A）指定課題研究助成 16 件、（B）若手研究者育成研究助成 30 件、合計 46 件の応募があり、うち（A）1 件、（B）5 件、合計 6 件（研究助成総額：7,309 千円）の研究を採択した。

また、医療経済学会からの提案を踏まえ、平成 27 年度助成対象者 5 名に対し、研究のブラッシュアップを目的として、第 11 回研究大会において、研究成果発表（途中経過段階）の機会（任意）を設け、1 名が発表を行った。研究期間終了後には研究成果発表会（会場：医療経済研究機構）において 4 名が発表を行った。

第 4. 医療経済研究に関する出版物の刊行に関する事業

誌 名	NO	発行月	備 考
Monthly IHEP	No.251～261	月 刊	配布部数：各 420 部 配 布 先：会員等
医療経済研究	Vol.28 E3	平成 28 年 7 月	Web 掲載（PDF 発行） 医療経済研究、医療政策研究等をテーマとした学術論文集（英語版）。
	Vol.28 No.1	平成 28 年 9 月	配布部数：1,050 部 医療経済研究、医療政策研究等をテーマとした学術論文集。論文の選定には、厳格なレフェリー制を採用。
	Vol.28 No.2	平成 29 年 2 月	配布部数：1,000 部 同上

第5. 健康食品研究啓発事業

1. 健康食品フォーラム等の開催

(1) 健康食品フォーラム

健康食品フォーラムは、7月4日に第1回目、10月25日に第2回目、2月2日に第3回目をそれぞれ開催し、企業・団体関係者・研究者等から合計463名の参加を得た。

(2) 他法人との共催セミナー

5月19日に公益財団法人 日本健康・栄養食品協会、8月3日に特定非営利活動法人 健康食品フォーラムと共同でセミナーを開催し、合計162名の参加を得た。

2. 調査研究事業

(1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査研究

各国の機能性表示、安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法律、規則等関連資料を、調査、収集、蓄積している。本年度は韓国視察を実施した。

(2) 機能性表示食品制度に関する調査研究

機能性表示食品制度施行後、本年度は地方自治体を含め多方面から打ち出されている支援事業及び各団体等からの意見等について、調査収集を行っている。

3. 書籍の刊行等

「健康・機能性食品の基原植物事典」を11月に刊行し、12月12日に102名の参加を得て出版記念講演を行った。

本事典は、「第16回ほんづくり大賞」(政刊懇談会主催)の大賞を受賞した。

第6. 保健福祉活動支援事業

1. 資格取得養成研修

難病患者等ホームヘルパー養成研修（基礎課程Ⅰ及び基礎課程Ⅱ）を各2回、同行援護従業者養成研修（一般課程）を2回、同（応用課程）を1回開催し、受講者数は延べ110名であった。

2. 訪問介護事業者及びサービス提供責任者研修セミナー

訪問介護事業者及びサービス提供責任者研修セミナーを東京と大阪で各2回、福岡、札幌、金沢、仙台、盛岡、名古屋、岡山で各1回開催し、参加者数は延べ1,469名であった。

3. スキルアップ講座

介護従事者等を対象に、スキルアップ講座8種を計14回開催し、受講者数は延べ498名であった。

4. 介護情報誌の刊行

セミナー等を受講した事業所を会員とし、その会員に対して介護情報誌「季刊へるぱ！」を4回（4月…6,700部、7月…7,500部、10月…6,500部、2月…6,300部）刊行した。

5. 調査研究事業

(1) グリーフケアの研修体系に関する調査研究

グリーフケアの研修体系（介護職による看取り及びグリーフケアにおける最適カリキュラムに）に関して、検討会を設置するとともに有識者からのヒアリング等、調査研究を行った。

(2) 訪問介護の専門性に関する調査研究

訪問介護員に求められる介護技術を含めた専門性について、検討会を設置し、調査研究を行った。

6. 書籍の刊行

無理なく楽しむ在宅介護シリーズの「知っておきたい在宅ターミナルケア」を8月に、「知っておきたい口腔の働きとケア」を2月にそれぞれ刊行した。

第7. 年金住宅資金転貸融資事業

1. 転貸貸付金の残高の状況

平成29年3月末における転貸貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。
(千円未満四捨五入)

	平成29年3月末	平成28年3月末	減少数
件数	38,039 件	42,870 件	4,831 件
金額	138,861,701 千円	169,284,562 千円	30,422,861 千円

(注) 平成29年3月末残高には、ローン保証事故により代位弁済された債務者の民事再生による再貸付(2件 13,627千円)を含む。

2. 繰上完済等の状況

平成28年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

	繰上完済計	内 訳			満期完済	完済件数計
		任意繰上	生保事故	代位弁済		
件数	3,480 件	2,908 件	285 件	287 件	1,353 件	4,833 件

(注) 上記とは別に一部繰上償還(特別貸付のみの繰上償還を含む)が193件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

平成28年度における独立行政法人福祉医療機構(以下「福祉医療機構」という。)への返済状況は次表のとおりであった。

なお、上期の定時償還は、一時的な資金繰りの都合により金融機関から5億円借入れ、福祉医療機構へ返済した。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		平成28年度	平成27年度	増減額
上期	定時償還額	10,729,877	12,053,883	▲1,324,006
	繰上償還額	9,321,076	8,547,289	773,787
	計	20,050,953	20,601,172	▲550,219
下期	定時償還額	10,153,078	11,489,793	▲1,336,715
	繰上償還額	5,964,026	6,634,444	▲670,418
	計	16,117,104	18,124,237	▲2,007,133
年度計	定時償還額	20,882,955	23,543,676	▲2,660,721
	繰上償還額	15,285,102	15,181,733	103,369
	計	36,168,057	38,725,409	▲2,557,352

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

平成 28 年度における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は 35 件であった。

5. 取扱金融機関等

(1) 受託金融機関

平成 29 年 3 月末における受託金融機関は次表のとおりであった。

	平成 29 年 3 月末	平成 28 年 3 月末	減少数
都 市 銀 行	4 行	4 行	—
地 方 銀 行	29 行	29 行	—
信 託 銀 行	3 行	3 行	—
第二地方銀行	18 行	18 行	—
信用金庫 他	78 行	78 行	—
計	132 行	132 行	0 行

(2) 住宅ローン保証引受会社

平成 29 年 3 月末における住宅ローン保証引受会社は、銀行系保証会社が「みずほ信用保証株式会社、りそな保証株式会社、SMBC 信用保証株式会社」等の 7 社、損害保険会社が「損害保険ジャパン日本興亜株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、富士火災海上保険株式会社」の 3 社、その他会社が「一般社団法人日本労働者信用基金協会」で計 11 社である。

6. 団体信用生命保険

平成 28 年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ 4.50 円（貸付金残高 1 万円当たり）とした。

一方、生命保険会社に対する支払保険料率は前年度より 0.35 円引き上げられ 6.32 円（貸付金残高 1 万円当たり）となった。

第 8. 被保険者分譲住宅等の管理事業

1. 分譲住宅割賦未収入金及び住宅貸付金の残高の状況

平成 29 年 3 月末における残高の状況は次表のとおりであった。なお、昭和 43 年より開始した被保険者分譲住宅にかかる割賦未収入金は、本年度をもってすべて回収した。

(千円未満四捨五入)

	平成 29 年 3 月末	平成 28 年 3 月末	減少数
分 譲 住 宅 割 賦 未 収 入 金	0 件 0 千円	2 件 1,666 千円	2 件 1,666 千円
住 宅 貸 付 金	4 件 896 千円	6 件 5,955 千円	2 件 5059 千円
計	4 件 896 千円	8 件 7,621 千円	4 件 6,725 千円

(注) 住宅貸付金の減少 2 件は 1 件が満期償還、1 件が代位弁済によるものである。

2. 分譲借入金の返済状況

平成 28 年度における福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。なお、同機構からの分譲借入金は、本年度をもってすべて返済した。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		平成 28 年度	平成 27 年度	減少額
上期	定時償還額	932	1,398	▲ 466
	繰上償還額	0	0	0
	計	932	1,398	▲ 466
下期	定時償還額	932	1,398	▲ 466
	繰上償還額	0	895	▲ 895
	計	932	2,293	▲ 1,361
年度計	定時償還額	1,864	2,796	▲ 932
	繰上償還額	0	895	▲ 895
	計	1,864	3,691	▲ 1,827

(注) 償還額は元金と利息の合計額である。

第9. 会議等の開催状況

1. 評議員会

(1) 平成28年度第1回評議員会（定時）

- ・開催日 平成28年6月24日（金）
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員7名中7名
理事3名（理事長、常務理事2名）、監事2名
- ・決議事項 第1号議案 平成27年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第2号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第3号議案 理事選任の件
- ・報告事項 平成27年度事業報告及び同附属明細書の件

(2) 平成28年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 平成29年3月23日（木）
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員6名中6名
理事3名（理事長、常務理事2名）、監事2名
- ・決議事項 議案 評議員補欠選任の件
- ・報告事項 平成29年度事業計画書及び収支予算書の件

2. 理事会

(1) 平成28年度第1回理事会（通常）

- ・開催日 平成28年6月8日（水）
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 平成27年度事業報告及び同附属明細書承認の件
第2号議案 平成27年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第3号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第4号議案 理事選任候補者提出の件
第5号議案 平成28年度第1回評議員会招集の件
- ・報告事項 平成27年度第4四半期における職務執行状況の件

(2) 平成 28 年度第 2 回理事会（臨時）

- ・開催方法 決議の省略の方法による
- ・決議日 平成 28 年 6 月 30 日（木）（決議のあったものと見なされた日）
- ・出席者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 議 案 常務理事選定の件

(3) 平成 28 年度第 3 回理事会（臨時）

- ・開催日 平成 28 年 11 月 25 日（金）
- ・会 場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・報告事項 平成 28 年度上期における職務執行状況の件

(4) 平成 28 年度第 4 回理事会（通常）

- ・開催日 平成 29 年 3 月 9 日（木）
- ・会 場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事 5 名中 4 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 第 1 号議案 平成 29 年度事業計画書承認の件
第 2 号議案 平成 29 年度収支予算書承認の件
第 3 号議案 評議員補欠選任候補者提出の件
第 4 号議案 平成 28 年度第 2 回評議員会招集の件
- ・報告事項 1.平成 28 年度第 3 四半期における職務執行状況の件
2.平成 28 年度正味財産増減計算見込みの件

3. 企画運営委員会

(1) 平成 28 年度第 1 回企画運営委員会

- ・開催日 平成 28 年 12 月 19 日（月）
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 委員 9 名中 7 名
理事長、所長、副所長
- ・報告協議事項 (1) 平成 28 年度事業中間報告の件
(2) 平成 29 年度研究テーマ（案）について

(2) 平成 28 年度第 2 回企画運営委員会

- ・開催日 平成 29 年 2 月 28 日（火）
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 委員 9 名中 8 名
理事長、所長
- ・報告協議事項 (1) 平成 28 年度研究事業中間報告の件
(2) 平成 29 年度研究事業計画について
(3) 平成 29 年度研究テーマ（案）について

4. 資金運用委員会

(1) 平成 28 年度第 1 回資金運用委員会

- ・開催日 平成 28 年 7 月 4 日（月）
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 委員 3 名中 3 名
理事 2 名（理事長、総務担当常務理事）
- ・報告事項 有価証券の保有状況
- ・協議事項 1. 格付け低下債券
2. 本年度の再投資計画

5. 会計監査人監査

(1) 平成 28 年度の会計処理に係る期中監査

平成 28 年 9 月 27 日（火）～28 日（水）の 2 日間
平成 29 年 1 月 11 日（水）～12 日（木）の 2 日間
平成 29 年 4 月 5 日（水）～6 日（木）の 2 日間

(2) 平成 28 年度の財務諸表及び同附属明細書の監査

平成 29 年 5 月 19 日（金）、22 日（月）～25 日（木）の 5 日間

第10. 役員等の状況（平成29年3月31日現在）

1. 評議員

	氏 名	主な役職
1	佐 川 一 郎	株式会社みずほ銀行新橋第二部 公務担当部長
2	嶋 口 充 輝	慶應義塾大学 名誉教授
3	霜 鳥 一 彦	一般財団法人船員保険会 会長
4	多 田 宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
5	南 部 鶴 彦	学習院大学 名誉教授
6	◎ 宮 川 公 男	一橋大学 名誉教授
7	森 田 清	元 第一三共株式会社 会長

（注）1.五十音順。◎印は会長。

2.平成29年2月28日、評議員「畑地 茂氏」は辞任により退任した。

3.平成29年3月23日、「佐川一郎氏」は評議員に就任した。

2. 役員

	役職	氏 名	常勤・非常勤	主な役職
1	理 事 長	近 藤 純 五 郎	非 常 勤	代表理事
2	常務理事	稲 村 芳 樹	常 勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常務理事	本 田 清 隆	〃	事務局事業部門 業務執行理事
4	理 事	遠 藤 久 夫	非 常 勤	学習院大学経済学部 教授
5	理 事	土 田 武 史	〃	早稲田大学 名誉教授
6	監 事	小 倉 征 彦	〃	公認会計士
7	監 事	中 澤 優 一	〃	前 当協会常務理事

（注）非常勤理事及び監事は五十音順。

3. 顧問

役 職	氏 名	主な役職
顧 問	幸 田 正 孝	前 当協会理事長

4. 医療経済研究機構の名誉所長・所長・副所長及び企画運営委員

(1) 名誉所長・所長・副所長

役 職	氏 名	主な役職
名誉所長	伊 東 光 晴	京都大学 名誉教授
所 長	西 村 周 三	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 理事長
副 所 長	辻 哲 夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

(2) 企画運営委員

	氏 名	主な役職
1	池 上 直 己	慶應義塾大学 名誉教授
2	遠 藤 久 夫	学習院大学 経済学部 教授
3	幸 田 正 孝	当協会 顧問
4	小 林 廉 毅	東京大学大学院 医学系研究科 教授
5	田 中 滋	慶應義塾大学 名誉教授
6	中 村 洋	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授
7	南 部 鶴 彦	学習院大学 名誉教授
8	橋 本 英 樹	東京大学大学院 医学系研究科 教授
9	矢 島 鉄 也	千葉県病院局長

(注) 五十音順。

5. 資金運用委員

	氏 名	主な役職
1	幸 田 正 孝	当協会 顧問
2	野 末 正 博	元 年金資金運用基金 理事
3	室 井 進	元 長銀投資顧問株式会社 運用担当常務

(注) 五十音順。

6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

平成28年度事業報告附属明細書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等		委託・補助（助成）機関名等
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する調査研究		
補助・助成	1 OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計	OECD
	2 レセプト情報・特定健診等情報データベースの利活用の推進に関する研究	厚生労働科学研究費補助金
	3 レセプト情報・特定健診等情報データベースを利用した医療需要の把握・整理・予測分析および超高速レセプトビッグデータ解析基盤の整備	厚生労働科学研究費補助金
	4 レセプト分析に資するレセプト各種コードの新たな分類及び分析ツール開発に関する研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
	5 医療・介護費用の将来推計に関する調査研究	厚生労働科学研究費補助金
受託	1 精神医療に関する空間疫学を用いた疾患発症等の将来予測システムの開発に関する研究	国立精神・神経医療研究センター（AMED再委託研究開発）
	2 社会リスクを低減する超ビッグデータプラットフォーム 医療データの統合・解析による予測モデルの構築とリスクシミュレータの開発：経年的患者実態把握と保健医療支出シミュレータの開発	科学技術振興機構（内閣府ImpACT）
	3 エビデンスの飛躍的創出を可能とする超高速・超学際次世代NDBデータ研究基盤構築に関する研究	AMED委託研究開発
自主	1 GISを用いた医療・介護サービスの需要と供給の将来推計	
	2 今後の医療保険制度の在り方に関する調査研究 ～医療介護のさらなる連携、予防対策の充実、医療技術の進歩への対応等を前提として～	
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究		
補助・助成	1 過量服薬の再発予防に向けた大規模レセプト情報を活用した臨床疫学研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
	2 うつ病・不安障害患者における治療の意思決定共有モデルの選好	メンタルヘルス岡本記念財団助成研究
	3 致死性の低い手段による自殺未遂者の予後に関する研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
受託	1 薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
自主	1 東京都後期高齢者医療広域連合レセプトデータ解析	
	2 一般急性期病床における長期収載品・後発医薬品処方実態調査	
	3 医薬品流通取引における価格交渉力の決定要因と薬価基準制度－マイクロデータによる実証分析と政策シミュレーション	
	4 慢性うつ病に対する心理療法の費用対効果に関する無作為化比較試験	
	5 在宅医療における患者属性に応じた医師の負担感とタイムコストの検証	
3. ヘルスケア提供体制に関する研究		
補助・助成	1 救急車の転院搬送利用と転院搬送の実態に関する研究	救急振興財団
	1 がん治療中のせん妄の発症予防を目指した多職種せん妄プログラムの開発	国立がん研究センター（AMED再委託研究開発）
受託	2 循環型の仕組みの構築に資する一般病院での身体合併症管理と認知症対応力の向上を目指した多職種協働による認知症対応プログラムの開発	国立がん研究センター（AMED再委託研究開発）
	1 消防広域化の影響と政策評価	
自主	2 地域包括ケアにおける自治体消防の役割に関する調査研究	
	3 知的障害者への向精神薬使用の適正化に関する研究	
	4 健康医療情報を活用した疾病の治療内容と労働生産性低下に関する研究	
4. 医療・介護施設に関する研究		
補助・助成	1 複数の厚生労働統計をリンケージしたデータによる医療提供体制の現状把握と実証分析	厚生労働科学研究費補助金
	2 介護老人保健施設入所者における薬物療法の臨床的および経済的評価	日本学術振興会科学研究費助成事業
5. ヘルスケア産業に関する研究		
自主	1 日本発の革新的医薬品創生を目的としたトランスレーショナルリサーチの調査研究	
	2 臨床研究の研究報告の質向上に関する研究	
6. 諸外国のヘルスケアに関する研究		
自主	1 ドイツ医療保障制度に関する調査研究	
	2 フランス医療保障制度に関する調査研究	
	3 新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究（ASEAN）	
7. その他		
補助・助成	1 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
	1 仮説検証型オール・ヒストリー・インタビューによる医療政策史	

2. 医療経済研究会等の開催実績

(1) 医療経済研究会

講座 No	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数 (うちLIVE動画参加)
621	平成28年4月14日	ビッグデータ時代：行動経済学は使えるか？-保健・医療・介護政策への応用-	西村 周三	医療経済研究機構 所長	61名 (5名)
622	平成28年5月11日	再生医療（細胞治療）ビジネスに対する事業戦略	伴 寿一	富士フイルム株式会社 再生医療事業推進室 室長	52名 (配信無)
623	平成28年6月15日	ニッポン一億総活躍プランについて	玉川 淳	内閣官房 一億総活躍推進室 参事官	26名 (配信無)
624	平成28年7月13日	国際比較における後発品と医薬品流通	木村 仁	クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社 社長	47名 (6名)
625	平成28年8月9日	単回使用医療材料（SUD）の再製造について	上塚 芳郎	東京女子医科大学 医療・病院管理学 教授	34名 (3名)
626	平成28年9月6日	医薬品産業政策の最近の動向	大西 友弘	厚生労働省 医政局 経済課長	80名 (配信無)
627	平成28年10月26日	再考・医療費適正化-国保医療費パネルセータ分析の結果から-	印南 一路	医療経済研究機構 研究部 研究部長	65名 (7名)
628	平成28年11月11日	Pay for performance and other payment issues in UK	John Edmund Spicer	Head of Primary Care Education and Development, Health Education England (HEE), South London	25名 (配信無)
629	平成29年1月19日	広島都市圏における基幹病院連携強化について	浅原 利正	広島県病院事業管理者 広島県参与	45名 (11名)
630	平成29年1月30日	英国における高齢者ケア政策の動向	井上 恒男	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授	18名 (6名)
631	平成29年2月23日	島根県雲南市の地域コミュニティー多職種連携による地域包括チームの育成	矢田 明子	NPO法人 おっちラボ 代表理事	18名 (3名)
632	平成29年3月21日	これからの日本経済と医療の方向性	古川 俊治	参議院議員/慶應義塾大学法科大学院教授・医学部外科教授/TMI総合法律事務所	61名 (7名)
計					532名 (48名)

※LIVE動画は講師了承のもと配信を行っており、講師の希望で配信しないこともある。

(2) 特別セミナーI

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成28年6月7日・8日	第2回 DPC活用術ワークショップ	伏見 清秀	東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授	26名
		今井 志乃ぶ	国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部 主任研究員	
		清水 沙友里	医療経済研究機構 主任研究員	
平成28年12月19日・20日	第3回 DPC活用術ワークショップ	伏見 清秀	東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授	21名
		今井 志乃ぶ	国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部 主任研究員	
		清水 沙友里	医療経済研究機構 主任研究員	
平成28年7月5日	地域包括ケアシステム・多様な関係主体の協働～新しい地域支援事業実施の鍵は？	田中 滋	慶應義塾大学 名誉教授	276名
		辻 哲夫	医療経済研究機構 副所長	
		田中 明美	生駒市（福祉健康部）福祉事務所高齢施設課 主幹	
		稲荷田 修一	柏市 保健福祉部地域医療推進室 室長	
		山崎 亮	Studio-L代表 東北芸術工科大学 教授 慶應義塾大学 特別招聘教授	
		三浦 明	厚生労働省 老健局 振興課長	
平成28年12月14日	医療と介護のオープンセミナー・訪問診療のあり方と円熟した看取りをつくるには	西村 京子	医療法人 潮かげ会 秋谷潮かげ診療所 院長	20名
計				343名

(3) 特別セミナーⅡ

回数	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第1回	平成28年7月6日	「医療」と「経済」：別々に考えるか－ 緒に考えるか？－医療経済学入門－	西村 周三	医療経済研究機構 所長	40名
		地域包括ケアシステムと総合事業	服部 真治	医療経済研究機構 研究部 研究員	
第2回	平成28年7月20日	医療政策のターニングポイント	池上 直己	聖路加国際大学 臨床疫学セン ター 特任教授	36名
		救急搬送体制の現状と課題	山岡 淳	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
第3回	平成28年8月3日	医療政策の歴史と形成過程	印南 一路	医療経済研究機構 研究部 研究部長	39名
		診療報酬と改定のプロセスについて	佐方 信夫	医療経済研究機構 研究部 研究員	
第4回	平成28年9月14日	様々な医療統計資料から作成する総 医療費と国際比較	満武 巨裕	医療経済研究機構 研究部 研究副部長	27名
		大規模医療データベース研究の可能性 と限界	清水 沙友里	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
第5回	平成28年9月28日	薬剤疫学と薬剤経済学の基礎	浜田 将太	医療経済研究機構 研究部 研究員	27名
		臨床試験の報告倫理	奥村 泰之	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
第6回	平成28年10月12日	社会保障制度の本質と機能	田中 滋	慶應義塾大学 名誉教授	28名
		公的医療保険制度の政策評価分析- 乳幼児医療費助成制度などを例に-	高久 玲音	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
第7回	平成28年11月11日	超高齢社会における医療介護政策の 展望 -柏プロジェクトの実践を通して-	辻 哲夫	医療経済研究機構 副所長	23名
計					220名

(4) シンポジウム

回数	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第22回	平成28年9月21日	基調講演「NDBの活用を通じた医 療経済研究機構の戦略研究の概要と 展望」	満武 巨裕	医療経済研究機構 研究部 研究副部長	235名
		特別講演1「AMEDのミッション：デー タ共有と医学研究の推進戦」	泉 陽子	日本医療研究開発機構 研究総括役	
		特別講演2「ビッグデータ、AIの医療に おける挑戦」	喜連川 優	国立情報学研究所 所長	
		パネルディスカッション：超高齢社会にお けるNDBの総合的な活用と医療の在り 方 ・問題提起 ・ショートレクチャー1 ・ショートレクチャー2 ・ショートレクチャー3 ・ディスカッション	辻 哲夫	医療経済研究機構 副所長	
			満武 巨裕	医療経済研究機構 研究部 研究副部長	
			中島 直樹	九州大学病院 メディカル・インフォ メーションセンター 教授	
			飯島 勝矢	東京大学 高齢社会総合研究機 構 教授	
			合田 和生	東京大学 生産技術研究所 特 任准教授	
			濱谷 浩樹	厚生労働省 大臣官房審議官 (医療介護連携担当)	

(7) 調査研究報告会

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成28年4月18日	乳幼児医療費助成制度の在り方：健康への影響を中心とした考察	高久 玲音	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	68名
	国保医療費パネルデータを用いた医療費の増加要因分析	印南 一路	医療経済研究機構 研究部 研究部長	
	ビッグデータ解析基盤を利用したレセプト情報・特定健診等情報の分析	満武 巨裕	医療経済研究機構 研究部 研究副部長	
平成28年4月22日	高齢者の救急搬送利用に関する調査研究	山岡 淳	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	58名
	精神疾患の臨床疫学研究に関する研究成果報告：診療報酬改定による抗不安・睡眠薬の高用量・多剤処方の変化	奥村 泰之	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
	後発医薬品から新薬への処方変更は起こっているか？：後発医薬品推進政策を考える	清水 沙友里	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
計				126名

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

(A) 指定課題研究助成

	氏 名	所属機関	研究テーマ	助成金額(千円)
1	今釜 史郎	名古屋大学 医学部整形外科 講師	中高齢者におけるフレイルと認知症の転倒への関連—転倒予防と医療経済効果の検討	2,500

(B) 若手研究者育成研究助成

	氏 名	所属機関	研究テーマ	助成金額(千円)
1	酒井 未知	京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 健康情報学分野 研究員	大規模レセプトデータベースを用いた高齢者終末期医療の実態解明	941
2	宮脇 敦士	東京大学 医学部社会医学専攻 公衆衛生学教室 大学院生	事後給付による医療費助成が就学期児童の医療需要に与える影響：長崎県における実証研究	1,000
3	岩本 哲哉	東京大学医学部附属病院 国立大学病院データベースセンター 特任助教	リハビリテーション医療への質に基づく支払い（pay-for-performance）導入の効果検証と医療経済評価	878
4	山口 健太郎	近畿大学建築学部 准教授	高齢者施設における介護単位のあり方に関する研究	1,000
5	姜 英	産業医科大学 産業生態科学研究所 健康開発科学研究室 助教	わが国の職場の全面禁煙化で期待される経済効果の評価—喫煙率5%減少により削減される特定保健指導費用および医療費の推計—	990
計 (A)+(B)				7,309

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

	種 別	平成29年3月末	平成28年3月末	増 減	備 考
1	個人会員	174	165	9	学生会員を含む
2	法人会員Ⅰ	50	55	▲ 5	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	89	95	▲ 6	株式会社、全国団体等
計		313	315	▲ 2	

5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

(1) 健康食品研究啓発事業会員数

	種 別	平成29年3月末	平成28年3月末	増 減
1	個人会員 (口数)	183 (183)	187 (187)	▲4 (▲4)
2	法人会員 (口数)	88 (96)	69 (75)	19 (21)
	計	271 (279)	256 (262)	15 (17)

(2) 健康食品フォーラム

回数	開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
第37回	平成28年7月4日	施行1年、機能性表示食品制度を振り返る			208名
		機能性表示食品制度の現状と展望	板東久美子	消費者庁長官	
		農林水産物の機能性表示食品に関する課題と展望	高橋仁志	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課長	
		機能性表示食品のシステムティック・レビューの現状と課題～質評価の結果を踏まえて～	上岡洋晴	東京農業大学大学院 環境共生学専攻 教授	
		取材で見た機能性表示食品の現状と課題	大村美香	朝日新聞 総合プロデュース室 主査、前・編集委員	
		パネルディスカッション（座長）	梅田勝	東京工科大学医療保健学部学部長	
第38回	平成28年10月25日	改めて考える、健康食品の安全性・品質確保			111名
		機能性表示食品の安全性の確保等について	清野 富久江	消費者庁 食品表示企画課 課長補佐	
		健康食品の品質確保における世界の動向～NSFのGMPを中心に～	川崎 巳喜男	NSF International 東京連絡事務所 GMP審査員	
		健康食品の体内動態について考える～ウナギ製品の吸収性を例に～	平井 みどり	神戸大学医学部附属病院 教授・薬剤部長	
		パネルディスカッション（座長）	梅田勝	東京工科大学医療保健学部学部長	
第39回	平成29年2月2日	「機能性」を表示できる食品の今後 ～安全性・品質管理から見える課題～			144名
		食品衛生管理の国際標準化に関する検討会 最終とりまとめ	岡崎 隆之	厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部 監視安全課 食中毒被害情報管理室 室長補佐	
		企業が求める機能性表示食品制度支援とは ～安全性、品質管理を中心に～ 「中小企業・小規模事業者にチャンスを与える支援」	柿野 賢一	有限会社 健康栄養評価センター 代表取締役	
		「機能性」を表示できる食品についての消費者委員会の考え方～特定保健用食品の表示許可の取消し等を踏まえ～	河上 正二	内閣府 消費者委員会 委員長 / 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授	
		パネルディスカッション（座長）	梅田勝	東京工科大学医療保健学部学部長	
計					463名

(3) 他法人との共催セミナー

開催日・共催法人	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成28年5月19日 公財)日本健康・栄養食品 協会との共催	特別用途食品の現状と未来～高齢者食・介護食を中心に～			95名
	特別用途食品の現状と未来	川口 晋	ニュートリー(株) 代表取締役	
	現場で求められる『食』と栄養管理 ～加工食品の活用と課題～	工藤美香	南大和病院 栄養部長	
	低タンパク質ごはん「ゆめごはん」の開 発	熊谷武久	亀田製菓(株) お米研究所マネー ジャー	
	総合栄養食品「シーゼット・ハイ (CZ- Hi)」について	大久保重敏	(株)クリニコ お客様相談部 部長	
	「とろみ調整食品」特別用途食品に向 けた規格基準と加工技術について	谷山洋平	ニュートリー(株) R&D部 第2 商品 開発グループ長	
	(座長)	中村丁次	神奈川県立保健福祉大学 学長	
平成28年8月3日 NPO)健康食品フォーラム との共催	健康長寿のための「食」～高齢者食に求められるもの～			67名
	特別用途食品制度の現状と規制改 革実施計画に基づく検討状況について	増田利隆	消費者庁食品表示企画課 課長 補佐	
	新しい介護食品 (スマイルケア食) の 取組について	添野 寛	農林水産省 食料産業局 食品製 造課 課長補佐	
	高齢者向け食品開発の現状と課題	森 佳光 伊藤裕子	日本介護食品協議会 会長 キューピー(株) 研究開発本部 商品 開発研究所 チームリーダー	
	高齢者の低栄養と栄養補給～高齢 者が必要な食品とは～	中村 育子	日本在宅栄養管理学会 副理事長	
計				162名

(4) 出版記念講演

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成28年12月12日 「健康・機能性食品の 基原植物事典」出版記念	食薬区分にみる基原植物の食経験と安全性			102名
	(基調講演) 食薬区分リストの意義とその見直しに ついて	袴塚 高志	国立医薬品食品衛生研究所 生薬 部長	
	(記念講演) 健康・機能性食品の基原植物 ～写 真で見る形態と食経験～	黒柳 正典	県立広島大学 名誉教授 / 静岡 県立大学 食品栄養科学部 客員 教授	
		正山 征洋	九州大学 名誉教授 / 長崎国際 大学薬学部教授	
		和仁 皓明	元 東亜大学大学院 教授	
	(座長)	佐竹 元吉	元 国立医薬品食品衛生研究所 生薬部長	

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) 資格取得養成研修

No.	講座名	開催地	開催期間			受講者数	
1	難病患者等ホームヘルパー養成研修	東京	基礎Ⅰ第1回	平成28年	5月29日	15名	54名
		〃	基礎Ⅱ第1回	〃	6月12日	18名	
		〃	基礎Ⅰ第2回	〃	11月20日	7名	
		〃	基礎Ⅱ第2回	〃	12月11日	14名	
2	同行援護従業者養成研修	東京	一般第1回	平成28年	6月4日・5日	21名	56名
		〃	応用第1回	〃	9月3日・4日	15名	
		〃	一般第2回	平成29年	2月4日・5日	20名	
計						110名	

(2) 訪問介護事業者およびサービス提供責任者研修セミナー

No.	開催地	開催期間			受講者数
1	福岡	平成28年	4月20日・21日・22日	(3日間)	119名
2	東京	"	5月21日・23日・24日	(3日間)	172名
3	札幌	"	6月22日・23日・24日	(3日間)	137名
4	金沢	"	7月14日・15日	(2日間)	40名
5	仙台	"	8月23日・24日	(2日間)	90名
6	盛岡	"	9月12日・13日	(2日間)	146名
7	大阪	"	10月17日・18日・19日	(3日間)	228名
8	東京	"	11月12日・14日・15日	(3日間)	148名
9	名古屋	"	12月15日・16日	(2日間)	94名
10	岡山	平成29年	2月19日・20日	(2日間)	124名
11	大阪	"	3月12日・13日・14日	(3日間)	171名
計					1,469名

※ 第1日目：訪問介護事業者・管理者・サービス提供責任者 第2日目以降：サービス提供責任者のみ

(3) スキルアップ講座

No.	講座名	開催地	開催期間			受講者数	
1	サービス提供責任者初任者研修	東京	第1回	平成28年	5月10日	30名	214名
		大阪	第1回	"	6月17日	66名	
		東京	第2回	"	9月9日	58名	
		"	第3回	平成29年	3月24日	60名	
2	介護職のための医療知識	東京	第1回	平成28年	6月14日	38名	38名
3	すばらせて動く移動・移乗介護技術	東京	第1回	平成28年	4月13日	12名	57名
		"	第2回	"	6月9日	22名	
		"	第3回	平成29年	1月18日	23名	
4	介護職のためのスーパービジョン研修	東京	第1回	平成28年	7月11日	21名	21名
5	介護職のためのメンタルヘルス対策	東京	第1回	平成28年	6月28日	29名	29名
6	介護職のための薬の必須知識	大阪	第1回	"	6月16日	15名	43名
		東京	第1回	平成28年	7月7日	28名	
7	訪問介護におけるターミナルケアの実践	東京	第1回	平成28年	11月7日	38名	38名
8	法令遵守の管理体制と監査への対応	東京	第1回	平成28年	11月24日	58名	58名
計						498名	

貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

貸借対照表

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	2,444,789,992	3,296,003,841	▲ 851,213,849
現預金	1,772,782,381	2,102,582,927	▲ 329,800,546
償還引当預金	672,007,611	1,193,420,914	▲ 521,413,303
貸付金	138,862,596,938	169,292,182,062	▲ 30,429,585,124
年金住宅転貸貸付金	138,861,701,182	169,284,561,834	▲ 30,422,860,652
分譲住宅割賦未収金		1,665,712	▲ 1,665,712
住宅貸付金	895,756	5,954,516	▲ 5,058,760
未収金	1,129,217,554	1,269,843,978	▲ 140,626,424
償還未収金	1,096,290,418	1,222,737,904	▲ 126,447,486
その他未収金	35,689,162	50,628,146	▲ 14,938,984
貸倒引当金	▲ 2,762,026	▲ 3,522,072	760,046
その他流動資産	1,305,429,346	1,303,758,707	1,670,639
商品	2,583,646	1,060,927	1,522,719
有価証券	1,301,239,399	1,301,777,268	▲ 537,869
その他流動資産	1,606,301	920,512	685,789
流動資産合計	143,742,033,830	175,161,788,588	▲ 31,419,754,758
2.固定資産			
特定資産	117,280,124	120,583,201	▲ 3,303,077
役員退職手当引当資産	11,268,000	8,668,000	2,600,000
退職給付引当資産	106,012,124	111,915,201	▲ 5,903,077
有形固定資産	37,233,841	39,091,641	▲ 1,857,800
土地/建物	34,242,037	34,242,037	0
什器備品	38,501,455	34,534,596	3,966,859
その他有形固定資産	54,635,031	54,635,031	0
減価償却累計額	▲ 90,144,682	▲ 84,320,023	▲ 5,824,659
その他固定資産	13,182,805,241	13,327,618,704	▲ 144,813,463
ソフトウェア	16,517,458	21,387,855	▲ 4,870,397
投資有価証券	12,036,820,783	12,176,763,849	▲ 139,943,066
長期性定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
敷金・保証金	129,417,000	129,417,000	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
固定資産合計	13,337,319,206	13,487,293,546	▲ 149,974,340
資産合計	157,079,353,036	188,649,082,134	▲ 31,569,729,098
II 負債の部			
1.流動負債			
借入金	138,861,701,182	169,286,351,181	▲ 30,424,649,999
年金住宅転貸借入金	138,861,701,182	169,284,561,834	▲ 30,422,860,652
分譲住宅借入金		1,789,347	▲ 1,789,347
未払金	25,209,553	30,867,844	▲ 5,658,291
未払消費税	3,688,700	4,629,200	▲ 940,500
その他未払金	21,520,853	26,238,644	▲ 4,717,791
仮受金	672,007,611	1,193,271,276	▲ 521,263,665
償還仮受金	672,007,611	1,193,271,276	▲ 521,263,665
その他流動負債	42,255,692	30,195,172	12,060,520
賞与引当金	21,500,487	20,285,148	1,215,339
その他流動負債	20,755,205	9,910,024	10,845,181
流動負債合計	139,601,174,038	170,540,685,473	▲ 30,939,511,435
2.固定負債			
長期預り金	5,500,000	5,500,000	0
役員退職手当引当金	11,268,000	8,668,000	2,600,000
退職給付引当金	106,012,124	111,915,201	▲ 5,903,077
その他固定負債		215,143	▲ 215,143
固定負債合計	122,780,124	126,298,344	▲ 3,518,220
負債合計	139,723,954,162	170,666,983,817	▲ 30,943,029,655
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
2.一般正味財産	17,355,398,874	17,982,098,317	▲ 626,699,443
正味財産合計	17,355,398,874	17,982,098,317	▲ 626,699,443
負債・正味財産合計	157,079,353,036	188,649,082,134	▲ 31,569,729,098

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 資産の部							
1.流動資産							
現金預金	985,196,600	160,442,728	39,720,127	1,185,359,455	378,888,058	880,542,479	2,444,789,992
現預金	313,188,989	160,442,728	39,720,127	513,351,844	378,888,058	880,542,479	1,772,782,381
償還引当預金	672,007,611			672,007,611			672,007,611
貸付金	138,861,701,182			138,861,701,182	895,756		138,862,596,938
年金住宅転貸貸付金	138,861,701,182			138,861,701,182			138,861,701,182
住宅貸付金				0	895,756		895,756
未収金	1,129,033,441	21,734		1,129,055,175	162,379		1,129,217,554
償還未収金	1,096,239,301			1,096,239,301	51,117		1,096,290,418
その他未収金	35,555,366	21,734		35,577,100	112,062		35,689,162
貸倒引当金	▲ 2,761,226			▲ 2,761,226	▲ 800		▲ 2,762,026
その他流動資産		1,414,226	142,728	1,556,954	2,583,646	1,301,288,746	1,305,429,346
商品				0	2,583,646		2,583,646
有価証券				0		1,301,239,399	1,301,239,399
その他流動資産		1,414,226	142,728	1,556,954		49,347	1,606,301
流動資産合計	140,975,931,223	161,878,688	39,862,855	141,177,672,766	382,529,839	2,181,831,225	143,742,033,830
2.固定資産							
特定資産	57,282,425	32,440,145	21,893,001	111,615,571	1,983,762	3,680,791	117,280,124
役員退職手当引当資産	3,182,624	4,115,837	2,535,452	9,833,913	55,883	1,378,204	11,268,000
退職給付引当資産	54,099,801	28,324,308	19,357,549	101,781,658	1,927,879	2,302,587	106,012,124
有形固定資産	1	8,594,288	20,760	8,615,049	17,644,370	10,974,422	37,233,841
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	182,400	19,019,143	535,200	19,736,743	1,110,000	17,654,712	38,501,455
その他有形固定資産		8,508,583		8,508,583	2,713,730	43,412,718	54,635,031
減価償却累計額	▲ 182,399	▲ 18,933,438	▲ 514,440	▲ 19,630,277	▲ 20,421,397	▲ 50,093,008	▲ 90,144,682
その他固定資産	50,000	8,962,023	2,905,884	11,917,907		13,170,887,334	13,182,805,241
ソフトウェア		8,962,023	2,905,884	11,867,907		4,649,551	16,517,458
投資有価証券				0		12,036,820,783	12,036,820,783
長期性定期預金				0		1,000,000,000	1,000,000,000
敷金・保証金				0		129,417,000	129,417,000
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	57,332,426	49,996,456	24,819,645	132,148,527	19,628,132	13,185,542,547	13,337,319,206
資産合計	141,033,263,649	211,875,144	64,682,500	141,309,821,293	402,157,971	15,367,373,772	157,079,353,036
II 負債の部							
1.流動負債							
借入金	138,861,701,182			138,861,701,182			138,861,701,182
年金住宅転貸借入金	138,861,701,182			138,861,701,182			138,861,701,182
未払金	14,288,680	7,370,186	1,981,297	23,640,163	299,666	1,269,724	25,209,553
未払消費税	3,515,724	53,748		3,569,472	119,228		3,688,700
その他未払金	10,772,956	7,316,438	1,981,297	20,070,691	180,438	1,269,724	21,520,853
仮受金	672,007,611			672,007,611			672,007,611
償還仮受金	672,007,611			672,007,611			672,007,611
その他流動負債	7,326,668	25,743,606	4,554,297	37,624,571	1,334,861	3,296,260	42,255,692
賞与引当金	7,326,668	11,352,170	2,486,897	21,165,735	89,563	245,189	21,500,487
その他流動負債		14,391,436	2,067,400	16,458,836	1,245,298	3,051,071	20,755,205
流動負債合計	139,555,324,141	33,113,792	6,535,594	139,594,973,527	1,634,527	4,565,984	139,601,174,038
2.固定負債							
長期預り金				0	5,500,000		5,500,000
役員退職手当引当金	3,182,624	4,115,837	2,535,452	9,833,913	55,883	1,378,204	11,268,000
退職給付引当金	54,099,801	28,324,308	19,357,549	101,781,658	1,927,879	2,302,587	106,012,124
固定負債合計	57,282,425	32,440,145	21,893,001	111,615,571	7,483,762	3,680,791	122,780,124
負債合計	139,612,606,566	65,553,937	28,428,595	139,706,589,098	9,118,289	8,246,775	139,723,954,162
III 正味財産の部							
1.指定正味財産							
2.一般正味財産	1,420,657,083	146,321,207	36,253,905	1,603,232,195	393,039,682	15,359,126,997	17,355,398,874
正味財産合計	1,420,657,083	146,321,207	36,253,905	1,603,232,195	393,039,682	15,359,126,997	17,355,398,874
負債・正味財産合計	141,033,263,649	211,875,144	64,682,500	141,309,821,293	402,157,971	15,367,373,772	157,079,353,036

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日

正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費収益	62,227,000	67,256,500	▲ 5,029,500
事業収益	7,036,675,466	8,442,091,311	▲ 1,405,415,845
年金住宅転貸貸付金受取利息	5,731,571,312	6,927,938,981	▲ 1,196,367,669
分譲住宅割賦代金受取利息	67,292	238,461	▲ 171,169
受取団体信用生命保険特約料	831,449,161	1,002,812,609	▲ 171,363,448
受取返済支援保険料	32,231,687	36,872,383	▲ 4,640,696
住宅貸付金受取利息	150,266	278,275	▲ 128,009
受取償還管理手数料	233,510,894	261,909,344	▲ 28,398,450
受取繰上償還等手数料	60,215,000	58,572,778	1,642,222
受取遅延損害金	96,724,497	103,291,292	▲ 6,566,795
受取受託料	15,346,351	9,382,140	5,964,211
受取受講料・参加料	17,922,694	21,263,625	▲ 3,340,931
受取手数料	960,000	930,000	30,000
受取不動産賃料	8,066,676	8,066,667	9
割賦売上繰延利益戻入額	215,143	435,759	▲ 220,616
書籍販売収益	5,518,968	6,590,993	▲ 1,072,025
雑収益	2,725,525	3,508,004	▲ 782,479
受取補助金等	2,943,498	2,566,920	376,578
その他収益	293,959,831	432,168,241	▲ 138,208,410
受取利息配当金	194,069,131	195,558,374	▲ 1,489,243
転貸償還金運用益	379,754	1,596,838	▲ 1,217,084
受取団体信用生命保険配当金	92,162,716	227,165,709	▲ 135,002,993
他経常収益	7,348,230	7,847,320	▲ 499,090
経常収益計	7,395,805,795	8,944,082,972	▲ 1,548,277,177
(2) 経常費用			
事業費	7,819,335,385	9,240,742,020	▲ 1,421,406,635
年金住宅転貸借入金支払利息	5,731,571,312	6,927,938,981	▲ 1,196,367,669
分譲住宅借入金支払利息	74,144	253,232	▲ 179,088
団体信用生命保険料	1,175,036,906	1,338,093,788	▲ 163,056,882
返済支援保険料	32,231,687	36,872,383	▲ 4,640,696
人件費	370,810,183	370,132,148	678,035
物件費	509,611,153	567,451,488	▲ 57,840,335
管理費	67,240,024	80,492,156	▲ 13,252,132
人件費	12,036,542	15,588,604	▲ 3,552,062
物件費	55,203,482	64,903,552	▲ 9,700,070
その他費用	6,317,640	6,677,410	▲ 359,770
経常費用計	7,892,893,049	9,327,911,586	▲ 1,435,018,537
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 497,087,254	▲ 383,828,614	▲ 113,258,640
投資有価証券評価損益	▲ 132,353,709	95,180,237	▲ 227,533,946
評価損益等計	▲ 132,353,709	95,180,237	▲ 227,533,946
当期経常増減額	▲ 629,440,963	▲ 288,648,377	▲ 340,792,586
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有形固定資産受贈益	2,741,520	565,620	2,175,900
経常外収益計	2,741,520	565,620	2,175,900
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,741,520	565,620	2,175,900
当期一般正味財産増減額	▲ 626,699,443	▲ 288,082,757	▲ 338,616,686
一般正味財産期首残高	17,982,098,317	18,270,181,074	▲ 288,082,757
一般正味財産期末残高	17,355,398,874	17,982,098,317	▲ 626,699,443
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	17,355,398,874	17,982,098,317	▲ 626,699,443

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日

正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費収益						62,227,000	62,227,000
事業収益	6,986,403,569	18,988,713	14,757,807	7,020,150,089	16,525,377		7,036,675,466
年金住宅転貸貸付金受取利息	5,731,571,312			5,731,571,312			5,731,571,312
分譲住宅割賦代金受取利息					67,292		67,292
受取団体信用生命保険特約料	831,449,161			831,449,161			831,449,161
受取返済支援保険料	32,231,687			32,231,687			32,231,687
住宅貸付金受取利息					150,266		150,266
受取償還管理手数料	233,448,226			233,448,226	62,668		233,510,894
受取繰上償還等手数料	60,215,000			60,215,000			60,215,000
受取遅延損害金	96,680,133			96,680,133	44,364		96,724,497
受取受託料		13,906,351		13,906,351	1,440,000		15,346,351
受取受講料・参加料		3,216,681	14,706,013	17,922,694			17,922,694
受取手数料					960,000		960,000
受取不動産賃料					8,066,676		8,066,676
割賦売上繰延利益戻入額					215,143		215,143
書籍販売収益					5,518,968		5,518,968
雑収益	808,050	1,865,681	51,794	2,725,525			2,725,525
受取補助金等		2,943,498		2,943,498			2,943,498
その他収益	92,542,470			92,542,470	73,752	201,343,609	293,959,831
受取利息配当金					48,162	194,020,969	194,069,131
転貸償還金運用益	379,754			379,754			379,754
受取団体信用生命保険配当金	92,162,716			92,162,716			92,162,716
他経常収益					25,590	7,322,640	7,348,230
経常収益計	7,078,946,039	21,932,211	14,757,807	7,115,636,057	16,599,129	263,570,609	7,395,805,795
(2) 経常費用							
事業費	7,305,126,959	398,287,353	107,005,415	7,810,419,727	8,915,658		7,819,335,385
年金住宅転貸借入金支払利息	5,731,571,312			5,731,571,312			5,731,571,312
分譲住宅借入金支払利息					74,144		74,144
団体信用生命保険料	1,175,036,906			1,175,036,906			1,175,036,906
返済支援保険料	32,231,687			32,231,687			32,231,687
人件費	133,393,262	191,864,367	43,793,751	369,051,380	1,758,803		370,810,183
物件費	232,893,792	206,422,986	63,211,664	502,528,442	7,082,711		509,611,153
管理費						67,240,024	67,240,024
人件費						12,036,542	12,036,542
物件費						55,203,482	55,203,482
その他費用						6,317,640	6,317,640
経常費用計	7,305,126,959	398,287,353	107,005,415	7,810,419,727	8,915,658	73,557,664	7,892,893,049
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 226,180,920	▲ 376,355,142	▲ 92,247,608	▲ 694,783,670	7,683,471	190,012,945	▲ 497,087,254
投資有価証券評価損益						▲ 132,353,709	▲ 132,353,709
評価損益等計	0	0	0	0	0	▲ 132,353,709	▲ 132,353,709
当期経常増減額	▲ 226,180,920	▲ 376,355,142	▲ 92,247,608	▲ 694,783,670	7,683,471	57,659,236	▲ 629,440,963
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
有形固定資産受贈益		2,741,520		2,741,520			2,741,520
経常外収益計	0	2,741,520	0	2,741,520	0	0	2,741,520
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,741,520	0	2,741,520	0	0	2,741,520
他会計振替額	0	380,000,000	95,000,000	475,000,000	0	▲ 475,000,000	0
当期一般正味財産増減額	▲ 226,180,920	6,386,378	2,752,392	▲ 217,042,150	7,683,471	▲ 417,340,764	▲ 626,699,443
一般正味財産期首残高	1,646,838,003	139,934,829	33,501,513	1,820,274,345	385,356,211	15,776,467,761	17,982,098,317
一般正味財産期末残高	1,420,657,083	146,321,207	36,253,905	1,603,232,195	393,039,682	15,359,126,997	17,355,398,874
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,420,657,083	146,321,207	36,253,905	1,603,232,195	393,039,682	15,359,126,997	17,355,398,874

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

- ①有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
- ②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当協会における利用可能期間（5年）によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③役員退職手当引当金
役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。
- ④退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

2. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる正味財産の増減に与える影響はない。

3. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産				
定期預金	8,668,000	2,600,000		11,268,000
小計	8,668,000	2,600,000	0	11,268,000
退職給付引当資産				
定期預金	111,915,201	447,791	6,350,868	106,012,124
小計	111,915,201	447,791	6,350,868	106,012,124
合計	120,583,201	3,047,791	6,350,868	117,280,124

(2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職手当引当資産	11,268,000	—	—	11,268,000
退職給付引当資産	106,012,124	—	—	106,012,124
合計	117,280,124	—	—	117,280,124

4. 担保に供している資産及び額

定期預金 2,000,000円 (担保目的たる分譲住宅借入金の返済が完了したため担保設定解除手続中である。)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	32,996,348	16,478,890	16,517,458

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
9	利付国債 第311回	100,988,729	103,325,000	2,336,271
10	利付国債 第60回	1,013,314,508	1,086,300,000	72,985,492
11	利付国債 第62回	1,251,953,396	1,329,300,000	77,346,604
12	利付国債 第335回	795,671,567	831,712,000	36,040,433
13	[政保]首都高速道路債 第4回	99,970,666	100,840,000	869,334
14	[政保]日本高速道路機構債 第41回	1,001,636,522	1,008,700,000	7,063,478
15	[政保]日本高速道路機構債 第58回	998,866,515	1,020,200,000	21,333,485
16	[政保]地方公営企業債 第6回	100,145,330	102,567,000	2,421,670
17	[政保]地方公営企業債 第7回	199,820,950	205,680,000	5,859,050
18	[政保]地方公共団体債16 第2回	99,969,961	103,140,000	3,170,039
19	[政保]西日本高速道路債 第20回	99,938,753	103,273,000	3,334,247
20	[政保]中部国際空港債 第10回	499,022,677	519,200,000	20,177,323
21	[政保]西日本高速道路債 第21回	99,796,261	103,890,000	4,093,739
22	[政保]地方公共団体機構債 第15回	304,874,809	310,092,000	5,217,191
23	[政保]日本高速道路機構債 第117回	600,540,927	620,514,100	19,973,173
24	[政保]日本高速道路機構債 第145回	405,613,188	417,749,000	12,135,812
25	[政保]新関西国際空港債 第1回	200,363,683	207,780,000	7,416,317
26	大阪市公募公債 H20年度第7回	100,669,842	103,050,000	2,380,158
27	大阪市公募公債 H21年度第1回	200,382,870	207,420,000	7,037,130
28	大阪市公募公債 H22年度第5回	200,843,304	208,178,000	7,334,696
29	大阪市公募公債 H26年度第3回	301,830,417	312,473,400	10,642,983
30	日本高速道路機構債 第17回	202,703,388	216,740,000	14,036,612
31	日本高速道路機構債 第110回	200,475,665	210,870,000	10,394,335
32	関西電力一般担保付社債 第505回	300,000,000	298,830,000	▲ 1,170,000
33	三菱地所無担保社債 第116回	299,640,329	308,202,000	8,561,671
34	7 & Iホールディングス無担保社債 第12回	305,644,895	310,470,000	4,825,105
35	西日本高速道路社債 第27回	501,396,322	516,095,000	14,698,678
36	東北電力一般担保付社債 第482回	100,510,349	100,400,000	▲ 110,349
37	LIXILグループ無担保社債 第10回	300,000,000	295,403,000	▲ 4,597,000
38	三菱重工無担保社債 第33回	300,000,000	295,481,000	▲ 4,519,000
39	住友理工無担保社債 第7回	100,000,000	98,860,000	▲ 1,140,000
40	ダイキン工業無担保社債 第22回	200,000,000	198,195,000	▲ 1,805,000
41	シティグループinc円貨社債 第23回	199,632,211	200,946,000	1,313,789
42	ラオバンク・ネダーランド円貨社債 第27回	200,000,000	201,240,000	1,240,000
43	ラオバンク・ネダーランド円貨社債 第28回	303,650,370	305,070,000	1,419,630
44	スタンダードチャータードPLC円貨社債 第3回	101,227,818	96,951,000	▲ 4,276,818
	計	12,291,096,222	12,659,136,500	368,040,278

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
厚生労働科学研究費補助金（研究者）	厚生労働省	302,560	15,669,000	12,825,999	3,145,561	流動負債
厚生労働科学研究費補助金（間接経費）	〃	0	1,181,000	1,181,000	0	－
科学研究費補助金（研究者）	日本学術振興会	0	1,400,000	1,319,257	80,743	流動負債
科学研究費補助金（間接経費）	〃	0	420,000	420,000	0	－
助成金						
SHAに基づくNHA推計助成金	経済協力開発機構	0	2,337,160	2,337,160	0	－
学術研究助成基金助成金（研究者）	日本学術振興会	1,230,019	820,000	842,952	1,207,067	流動負債
学術研究助成基金助成金（間接経費）	〃	0	246,000	246,000	0	－
民間団体研究助成金（研究者）	MH岡本記念財団	300,000	0	0	300,000	流動負債
計		1,832,579	22,073,160	19,172,368	4,733,371	

計算書類附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,522,072	2,736,523	3,496,569		2,762,026
賞与引当金	20,285,148	21,500,487	20,285,148		21,500,487
役員退職手当引当金	8,668,000	2,600,000			11,268,000
退職給付引当金	111,915,201	447,791	6,350,868		106,012,124
合計	144,390,421	27,284,801	30,132,585		141,542,637

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
I 事業費							
人件費	133,393,262	191,864,367	43,793,751	369,051,380	1,758,803	0	370,810,183
役員等報酬	7,596,697	9,567,040	6,552,018	23,715,755	145,462		23,861,217
給料手当	99,046,650	143,773,775	26,759,476	269,579,901	1,241,347		270,821,248
賞与引当金繰入額	7,326,668	11,352,170	2,486,897	21,165,735	89,563		21,255,298
役員退職手当引当金繰入額	748,800	942,500	646,100	2,337,400	14,300		2,351,700
退職給付費用	145,838	943,034	1,599,194	2,688,066	33,275		2,721,341
法定福利費	16,928,043	22,250,919	5,328,865	44,507,827	213,796		44,721,623
福利厚生費	1,600,566	3,034,929	421,201	5,056,696	21,060		5,077,756
物件費	232,893,792	206,422,986	63,211,664	502,528,442	7,082,711	0	509,611,153
印刷製本費	3,597,887	5,543,207	19,003,453	28,144,547	1,092,458		29,237,005
銀行保証料	30,755,767			30,755,767	539		30,756,306
支払手数料	41,461,927	32,913,612	4,008,494	78,384,033	343,903		78,727,936
委託費	74,537,738	9,454,975	8,964,544	92,957,257	4,259		92,961,516
研究助成費		7,309,000		7,309,000			7,309,000
旅費交通費	7,499	16,588,917	2,293,766	18,890,182			18,890,182
通信運搬費	21,247,142	3,094,407	6,045,051	30,386,600	19,999		30,406,599
諸謝金		6,698,267	5,023,524	11,721,791	1,031,208		12,752,999
賃借料	3,297,170	11,208,893	3,435,404	17,941,467	21,685		17,963,152
支払管理料	1,285,794	6,837,590	1,258,367	9,381,751	1,021,479		10,403,230
水道光熱費	1,359,516	2,424,087	354,857	4,138,460	4,609		4,143,069
支払家賃	30,173,013	53,800,017	7,875,668	91,848,698	102,282		91,950,980
支払保険料	215,160	522,550	94,250	831,960			831,960
諸会費	1,088,200	2,232,673		3,320,873			3,320,873
会議費	16,993	8,378,742	396,287	8,792,022			8,792,022
消耗品費	950,413	2,132,613	329,913	3,412,939	7,640		3,420,579
修繕費	1,143,385	6,455,000	1,478,879	9,077,264	85,540		9,162,804
研究協力費		497,590		497,590			497,590
研修費		742,050		742,050			742,050
新聞図書費	93,471	4,331,868	336,979	4,762,318	1,230		4,763,548
書籍出版原価					2,355,303		2,355,303
減価償却費	4,374,813	9,921,535	1,464,562	15,760,910	655,926		16,416,836
租税公課	14,106,744	12,082,762	842,110	27,031,616	338,695		27,370,311
貸倒引当金繰入額	2,740,567			2,740,567	▲4,044		2,736,523
雑費	440,593	3,252,631	5,556	3,698,780			3,698,780
人件費及び物件費の計	366,287,054	398,287,353	107,005,415	871,579,822	8,841,514	0	880,421,336

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
II 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	12,036,542	12,036,542
役員等報酬						6,132,133	6,132,133
給料手当						2,819,854	2,819,854
賞与引当金繰入額						245,189	245,189
役員退職手当引当金繰入額						248,300	248,300
退職給付費用						273,048	273,048
法定福利費						843,011	843,011
福利厚生費						1,475,007	1,475,007
物件費	0	0	0	0	0	55,203,482	55,203,482
印刷製本費						81,907	81,907
支払手数料						6,697,849	6,697,849
委託費						90,488	90,488
旅費交通費						236,909	236,909
通信運搬費						269,217	269,217
賃借料						728,702	728,702
支払管理料						359,516	359,516
水道光熱費						465,469	465,469
支払家賃						10,330,424	10,330,424
支払保険料						94,890	94,890
諸会費						202,300	202,300
会議費						748,853	748,853
消耗品費						245,961	245,961
修繕費						180,429	180,429
交際費						451,036	451,036
研修費						25,000	25,000
新聞図書費						58,862	58,862
減価償却費						672,817	672,817
租税公課						33,136,106	33,136,106
雑費						126,747	126,747
人件費及び物件費の計	0	0	0	0	0	67,240,024	67,240,024

平成28年度公益目的支出計画実施報告書（概要）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日まで）

（単位：千円、千円未満四捨五入）

項目	H28実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690		
2. 前期までの公益目的収支差額の累計額	2,237,486	3,424,569	▲ 1,187,083	
3. 公益目的財産額の期首残高（1-2）	16,934,204	15,747,121	1,187,083	
4. 当期公益目的収支差額（①-②）	692,042	849,785	▲ 157,743	当期にあつては、転貸事業（継1）における収支差額が計画額を大幅に（192,322千円）下回ったことが影響し、トータルの収支差額が計画額を157,743千円下回る結果となった。
①当期公益目的支出の額	7,810,420	7,640,495	169,925	
②当期公益目的収入の額	7,118,378	6,790,710	327,668	
5. 公益目的財産額の期末残高（3-4）	16,242,162	14,897,336	1,344,826	

6. 当期収支差額事業別の内訳				
（継1）転貸事業の収支差額（③-④）	226,181	418,503	▲ 192,322	当期にあつては、団信収支において、配当金収入及び特約料収入が計画額を86,687千円上回ったこと、団信保険料支出が計画額を43,695千円下回ったことが大きく影響し、転貸事業の収支差額は計画額を192,322千円下回る結果となった。
③当期公益目的支出の額	7,305,127	7,118,013	187,114	
④当期公益目的収入の額	7,078,946	6,699,510	379,436	
（継2）研究事業の収支差額（⑤-⑥）	373,614	350,611	23,003	当期にあつては、機構事業収支においては概ね計画通りであったが、健康食品事業収支において、支出額が計画額を24,345千円上回った結果、研究事業の収支差額は計画額を23,003千円上回る結果となった。
⑤当期公益目的支出の額	398,287	409,011	▲ 10,724	
⑥当期公益目的収入の額	24,674	58,400	▲ 33,726	
（継3）保福事業の収支差額（⑦-⑧）	92,248	80,671	11,577	当期にあつては、収入額は各種セミナー等の受講料が計画額を18,042千円下回ったことが大きく影響し、保健福祉事業の収支差額は計画額を11,577千円上回る結果となった。
⑦当期公益目的支出の額	107,005	113,471	▲ 6,466	
⑧当期公益目的収入の額	14,758	32,800	▲ 18,042	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 近藤 純五郎 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第6期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

- ② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。

計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

- ③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成29年 5月 29日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事 小倉 征彦 ⑩

監事 中澤 優一 ⑩

独立監査人の監査報告書

平成29年 5 月29日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 近藤 純五郎 殿

公認会計士鈴木豊事務所

公認会計士 鈴木 豊 ⑩

新東京監査法人

指定社員・業務執行社員

公認会計士 黒須 静夫 ⑩

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 199 条において準用する同法第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ- 4 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

